

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：奈良県

農業委員会名：十津川村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	32	80			112	
経営耕地面積	16	31	30	1	47	
遊休農地面積	2	6			8	
農地台帳面積	48	175			223	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	243
自給的農家数	179
販売農家数	64
主業農家数	—
準主業農家数	2
副業的農家数	62

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	80
女性	44
40代以下	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	—
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	—
農業参入法人	—
集落営農経営	—
特定農業団体	—
集落営農組織	—

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	112ha	0ha	0%
課 題	本村の農地は、ほ場整備等が実施されておらず、利用集積はされていない。しかし、農地の多面的機能を維持するためには、農業者への作業委託や使用貸借を促す必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0ha	0%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用を促進するため、農業者に作業委託や使用貸借を促す。(活動時期:水稲作付地調査時5~7月 農地許可申請現地調査時→随時)
活動実績	5月:2日間 2件 6月:2日間 4件 7月:2日間 3件 8月:1日間 1件 不作付の農地活用を推進するため、作業受委託による農地利用を推進した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	作業受委託により、10,531㎡の農地利用実績

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	0経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 1ha	0. 2ha	0ha
課題	本村農地は急峻で耕作条件が不利なことから、親元就農以外の新規就農が少ない状況である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0. 2ha	0. 1ha	50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用が可能と考えられるIターン者や定年帰農者などに村当局とともに農業関係支援事業等を説明し、農地の利用を促す。(活動時期:水稲作付地調査時5~7月 農地許可申請現地調査時→随時)
活動実績	広報誌等により、農業関係支援事業等の周知を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標のとおり達成することができなかった。
活動に対する評価	Iターン者など農業に関心を持つ者に、新規参入を促したが実現できなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	112ha	8ha	7%
課 題	高齢化、後継者不足、また、有害鳥獣による被害で農林産物の生産は厳しい状況であるが、農地の維持と保全管理を今後も周知していく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	1ha	200%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	12人	7月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
その他の活動	村広報誌で農地の保全管理を周知する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	9月～11月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 13筆	調査数: 一筆	調査数: 一筆	
	調査面積: 0.4ha	調査面積: 一ha	調査面積: 一ha	
その他の活動	村広報誌で農地の保全管理を周知した。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業者の努力により、目標以上の遊休農地が解消された。
活動に対する評価	当初の計画より、調査が遅れたが、管内全て調査することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	112ha	0ha
課 題	遊休農地での違反転用が懸念されるので、重点的に監視に取り組む。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地の違反転用が行われることのないよう、村広報誌での周知や農地パトロールを実施していく。
活動実績	農地パトロール 9月:3日間 10月:6日間 11月:3日間
活動に対する評価	当初の計画のとおり農地パトロール等が実施でき、農地の違反転用の未然防止に努めることができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3件、うち許可 3件及び不許可 一件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行ない、地区担当農業委員及び事務局員により、申請者の立会のもと現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案毎に審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行ない、地区担当農業委員及び事務局員により、申請者の立会のもと現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案毎に審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間(平均)	19日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		—法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		—法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		—法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		—法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		—法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		—法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 一件 公表時期 平成30年4月 情報の提供方法: 奈良県農業会議ホームページでの検索方法及びその数値を事務局へ備え付け、併せて記載マニュアルにも掲載した。
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 3件 取りまとめ時期 平成31年3月 情報の提供方法: 権利移動の状況について、要望があれば提供できる体制としている。(議事録の公表等による対応)
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 223ha
		データ更新: 申請、届出事案の毎に処理をしている。 公表: 農業委員会事務局窓口対応
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 該当なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 一件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している